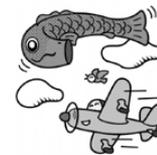


最近の統計調査より

調査・解析部



3月11日～4月10日に公表された主な労働関係統計

(月次統計を除く)

- ◇平成26年度高校・中学新卒者の求人・求職・内定状況(平成27年1月末現在) 3月20日(厚生労働省)
 - ・高校新卒者の就職内定率は92.8%で、前年同期に比べて2.1ポイントの上昇、求人倍率は1.80倍で、同0.31ポイントの上昇となった。
 - ・中学新卒者の求人倍率は1.55倍で、前年同期に比べて0.35ポイントの上昇となった。
- ◇平成26年度大学卒業予定者の就職内定状況調査(平成27年2月1日現在) 3月20日(厚生労働省)
 - ・大学の就職内定率は86.7%で、前年同期に比べて3.8ポイントの上昇、短期大学(女子学生のみ)は78.1%で、同0.5ポイントの上昇、高等専門学校(男子学生のみ)は98.7%で、同1.3ポイントの低下、専門学校(専門課程)は77.1%で、同1.3ポイントの低下となった。
- ◇平成25年度労働者派遣事業報告書の集計結果 3月27日(厚生労働省)
 - ・派遣労働者数は約252万人(対前年度比2.6%増)となった。
 - (注)「派遣労働者数」は、一般労働者派遣事業での「常時雇用労働者」と「登録者」に、特定労働者派遣事業での「常時雇用労働者」を合計した人数。「登録者」とは、派遣元事業主に登録し、過去1年以内に派遣されたことがある人の合計。報告書の提出率は、平成24年度報告が約91%、平成25年度報告は約89%。
- ◇労働者派遣事業の平成26年6月1日現在の状況 3月27日(厚生労働省)
 - ・派遣労働者数は約126万人(対前年比1.4%減)となった。
 - (注1)「労働者派遣事業報告書(平成26年6月1日現在の状況報告)」を集計したもの。報告書の提出率は平成25年6月1日現在報告が約90%、平成26年6月1日現在報告が約84%。
 - (注2)「派遣労働者数」は、一般労働者派遣事業での「常時雇用労働者」と「常時雇用以外の労働者」に、特定労働者派遣事業での「常時雇用労働者」を合計した人数。
- ◇平成25年度職業紹介事業報告の集計結果 3月27日(厚生労働省)
 - ・民間職業紹介事業所(有料・無料)の新規求職申込件数は約924万件(対前年度比35.0%増)、求人数(常用求人)は約410万人(同19.7%増)、就職件数(常用就職)は約66万件(同32.9%増)となった。
- ◇平成26年度能力開発基本調査 3月31日(厚生労働省)
 - (企業調査)・正社員一人当たりのOFF-JTに支出した費用は、「過去3年間」で「増減なし」とする企業が32.6%、「増加傾向」とする企業が24.4%となっている。「今後3年間」の見込みは「増加傾向」とする企業が37.3%と高くなっている。
 - (事業所調査)・人材育成に関して何らかの「問題がある」と回答した事業所は75.9%(25年度70.7%)である。
 - ・問題点として最も多い回答は「指導する人材が不足している」(52.2%)、次いで「人材育成を行う時間がない」(48.8%)、「人材を育成しても辞めてしまう」(40.0%)などとなっている。
 - (個人調査)・自己啓発を行った人は、正社員では43.3%(25年度44.3%)、正社員以外では16.4%(同17.3%)である。
- ◇平成25年度労働者供給事業報告書の集計結果 3月31日(厚生労働省)
 - ・労働者供給事業を実施している組合等数は91組合(平成24年度86組合)となった。
- ◇全国企業短期経済観測調査(短観)～3月～ 4月1日(日本銀行)
 - ・平成27年3月の全国大企業の業況判断D.I.('良い' - '悪い')は全産業で16%ポイント(前期14、先行き14)、製造業で12%ポイント、非製造業で19%ポイントとなった。
 - ・雇用人員判断D.I.('過剰' - '不足')は、大企業全産業で-10%ポイント(前期-9、先行き-10)、製造業で-2%ポイント、非製造業で-18%ポイントとなった。
- ◇毎月勤労統計調査～平成26年年末賞与～ 4月3日(厚生労働省)
 - ・平成26年年末賞与は前年比1.9%増の375,431円となった。

注目の統計・指標

労働経済動向調査～平成27年2月～ 3月11日(厚生労働省)

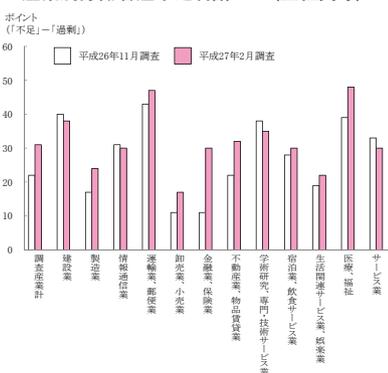
～労働者過不足判断 D.I. は正社員等労働者、パートタイム労働者とも不足超過～

- ・平成27年2月1日現在の労働者過不足判断D.I.注は、正社員等労働者31ポイント不足超過、パートタイム労働者29ポイント不足超過で、平成20年5月調査以来6年3四半期ぶりに正社員等労働者がパートタイム労働者を上回った。それぞれ15期連続、22期連続の不足超過である。
- ・前回平成26年11月調査と比較すると、正社員等労働者は9ポイント上昇で、産業別にみると「金融業、保険業」で19ポイント上昇、「不動産業、物品賃貸業」で10ポイント上昇、「医療、福祉」で9ポイント上昇などとなっている。パートタイム労働者は3ポイント上昇で、「サービス業」11ポイント上昇、「宿泊業、飲食サービス業」8ポイント上昇の一方、「金融業、保険業」で10ポイント低下、「医療、福祉」で7ポイントの低下などとなっている。

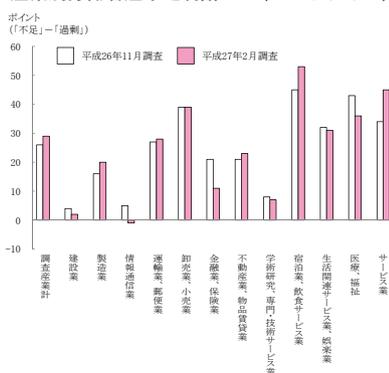
(注) 調査時点において、労働者が「不足」と回答した事業所の割合から「過剰」と回答した事業所の割合を差し引いた値。

(調査・解析部 上村聡子)

産業別労働者過不足判断D.I. (正社員等)



産業別労働者過不足判断D.I. (パートタイム)



主要労働指標

	15歳以上人口	労働力人口	就業者数	雇用者数	短時間女性雇用者数 ¹⁾	失業者数 (季調値)	雇用保険受給者実人員		月間有効求職者数	
							前年比	前年比		
	万人	万人	万人	万人	万人	万人	万人	%	人	%
2010年	11,049	6,590	6,257	5,463	966	334	68.7	-19.4	2,705,935	-2.0
11	10,552	6,261	5,977	5,244	953	284	63.2	-8.0	2,593,291	-4.2
12	11,098	6,555	6,270	5,504	994	285	57.9	-3.4	2,435,686	-6.1
13	11,088	6,577	6,311	5,553	1,062	265	54.7	-5.5	2,292,475	-5.9
14	11,082	6,587	6,351	5,595	1,111	236	-	-	2,092,574	-8.7
14年1月	11,084	6,501	6,262	5,548	1,085	243	47.9	-14.3	2,026,639	-8.9
2	11,079	6,516	6,283	5,544	1,056	236	44.9	-15.7	2,055,336	-9.7
3	11,081	6,544	6,298	5,541	1,020	238	43.8	-15.6	2,155,469	-10.5
4	11,079	6,592	6,338	5,549	1,291	237	43.3	-17.7	2,298,735	-10.0
5	11,082	6,640	6,398	5,592	1,028	235	49.3	-16.3	2,280,255	-10.1
6	11,081	6,634	6,389	5,617	1,020	243	49.7	-12.4	2,211,063	-8.3
7	11,085	6,604	6,357	5,600	1,029	245	52.0	-13.2	2,124,512	-8.9
8	11,079	6,595	6,363	5,600	1,029	230	51.0	-12.9	2,042,768	-8.7
9	11,084	6,635	6,402	5,636	1,050	235	50.7	-8.8	2,062,721	-7.4
10	11,085	6,623	6,390	5,629	1,037	232	49.0	-10.4	2,067,430	-7.0
11	11,085	6,590	6,371	5,637	1,307	228	44.6	-11.2	1,956,892	-7.4
12	11,080	6,567	6,357	5,645	1,382	228	44.4	-8.2	1,829,069	-6.9
15年1月	11,077	6,540	6,309	5,611	1,112	235	43.4	-9.5	1,886,534	-6.9
2	11,074	6,548	6,322	5,595	1,057	230	41.6	-7.5	1,956,321	-4.8
資料出所	総務省「労働力調査」					厚生労働省「雇用保険事業統計」		厚生労働省「一般職業紹介状況」		

注1) 短時間女性雇用者数は、非農林業に従事する週間就業時間が35時間未満の女性雇用者。
注2) 2011年の労働力調査の結果は、岩手県、宮城県、福島県を除く全国。

	新規求職 申込件数 (前年比)	月間有効求人人数		新規求人 人数 (前年比)	有効求人 倍率 (季調値)	新規求人 倍率 (季調値)	常用雇用 (前年比)		一般労働者	パートタイム 労働者
		前年比	前年比				製造業	前年比		
	%	人	%	%	倍	倍	%	%	%	%
2010年	-2.3	1,403,634	7.2	9.3	0.52	0.89	0.4	-0.8	-0.3	2.4
11	-2.9	1,674,223	19.3	14.7	0.65	1.05	0.7	-0.3	0.1	2.1
12	-7.9	1,938,639	15.8	12.5	0.80	1.28	0.7	-0.3	-0.1	2.4
13	-5.9	2,120,933	9.4	7.8	0.93	1.46	0.8	-1.2	-0.1	3.1
14	-7.4	2,276,733	7.3	5.0	1.09	1.66	1.5	-0.4	0.9	2.8
14年1月	-6.7	2,215,487	12.3	12.9	1.04	1.63	1.2	-0.6	0.6	2.7
2	-11.0	2,306,384	11.2	7.1	1.05	1.63	1.2	-0.7	0.6	2.6
3	-9.7	2,378,962	10.0	5.4	1.07	1.64	1.2	-0.6	0.9	2.1
4	-6.0	2,298,448	10.0	10.0	1.08	1.64	1.4	-0.5	0.6	3.3
5	-10.5	2,235,038	9.2	4.0	1.09	1.64	1.4	-0.4	0.7	3.1
6	-1.7	2,235,100	10.1	8.1	1.10	1.65	1.5	-0.3	1.0	2.8
7	-9.3	2,252,506	7.6	4.5	1.10	1.66	1.7	-0.3	1.1	3.0
8	-9.2	2,223,039	5.5	-0.6	1.10	1.65	1.7	-0.5	1.3	2.4
9	-1.8	2,303,670	5.1	6.3	1.10	1.68	1.7	-0.4	1.1	2.9
10	-6.7	2,363,217	3.6	1.1	1.10	1.69	1.6	-0.2	1.0	2.8
11	-10.9	2,300,020	2.0	-4.4	1.12	1.69	1.6	-0.2	1.1	2.8
12	-4.7	2,208,920	2.8	5.6	1.14	1.77	1.7	-0.1	1.2	2.8
15年1月	-6.7	2,281,174	3.0	3.0	1.14	1.77	r 2.0	r -0.1	r 1.1	r 3.9
2	1.0	2,396,097	3.9	1.7	1.15	1.63	p 2.1	p 0.0	p 1.3	p 3.8
資料出所	厚生労働省「一般職業紹介状況」					厚生労働省「毎月勤労統計調査」				

注3) pは速報値、rは改定値。

	現金給与総額 (前年比)		定期給与 (前年比)	総実労働時間 (前年比)		所定外労働時間 (前年比)		労働生産性 (製造業)		賃金コスト (製造業)		
	一般労働者			一般労働者		製造業		指数	前年比	指数	前年比	
	%	%	%	%	%	%	%		%		%	
2010年	0.5	1.0	0.3	1.5	1.8	10.1	33.7	100.0	11.2	100.0	-10.9	
11	-0.2	0.1	-0.4	-0.2	-0.1	1.0	1.8	97.6	-2.4	104.6	4.6	
12	r -0.9	r -0.3	r -0.2	0.5	r 0.9	r 0.7	1.8	r 97.5	r -0.1	r 103.5	r -1.1	
13	r -0.4	r 0.4	r -0.9	-1.0	r -0.5	r 2.7	2.6	r 98.7	r 1.2	r 102.4	r -1.1	
14	r 0.4	r 0.9	r -0.1	r -0.4	0.1	r 4.0	6.1	r 100.6	r 2.0	r 101.8	r -0.6	
14年1月	r -0.6	r -0.2	r -0.2	1.3	r 2.0	r 7.3	15.6	r 107.3	r 7.1	r 85.9	r -10.0	
2	r -0.5	r -0.1	r -0.5	-0.2	r 0.3	r 6.2	11.5	r 98.7	r 7.3	r 82.6	r -7.8	
3	r 0.3	r 0.7	r -0.2	r 0.4	r 0.9	r 8.7	13.3	r 112.7	r 6.5	r 76.2	r -6.6	
4	r 0.4	r 0.8	r -0.2	r -0.8	r -0.1	r 6.7	8.6	r 95.1	r 5.1	r 87.9	r -3.9	
5	r 0.2	r 0.6	r 0.0	r -0.9	r -0.3	r 5.3	8.0	r 99.5	r 1.2	r 87.7	r -1.2	
6	r 0.6	r 1.2	r 0.0	r 0.4	r 1.1	r 4.2	4.7	r 97.9	r 3.2	r 133.7	r -1.8	
7	r 1.9	r 2.7	r 0.2	r 0.6	r 1.1	r 3.2	6.0	r 100.5	r -1.5	r 133.9	r 3.6	
8	r 0.6	r 0.9	r -0.1	r -1.7	r -1.4	r 1.3	2.0	r 95.9	r -1.2	r 95.6	r 4.2	
9	r 0.4	r 0.7	r 0.2	r 0.4	r 0.9	r 3.3	2.0	r 104.8	r 1.3	r 79.8	r -1.3	
10	r -0.1	r 0.4	r -0.1	r 0.4	1.2	r 2.0	1.9	r 100.5	r -1.7	r 81.0	r -0.1	
11	r -0.2	r 0.3	r -0.3	r -2.8	-2.7	r 0.4	1.2	r 94.9	r -1.5	r 89.5	r 2.8	
12	r 0.9	r 1.4	r -0.1	r -1.2	-0.7	r 0.3	1.2	r 101.4	r 1.8	r 185.3	r -0.2	
15年1月	r 0.6	r 0.9	r 0.3	r 0.0	r 0.4	r 1.3	r 2.7	r 104.1	r -2.9	r 88.3	r 2.8	
2	p 0.5	p 0.8	p 0.5	p 0.0	p 0.5	p -0.7	p 0.0	p 100.6	p -1.9	p 81.2	p -1.7	
資料出所	厚生労働省「毎月勤労統計調査」							労働政策研究・研修機構にて算出				

	就業者数 (季調値) 4)					失業率 (季調値)		調整失業率 (季調値) 5)				
	日 本	アメリカ	ドイツ	イギリス	フランス	日 本	アメリカ	ドイツ	イギリス	フランス	EU28	
	万人	万人	万人	万人	万人	%	%	%	%	%	%	
2010年	6,257	13,906	4,098	2,923	2,569	5.1	9.6	7.0	7.8	9.3	9.6	
11	5,977	13,987	4,152	2,938	2,575	4.5	8.9	5.8	8.1	9.2	9.7	
12	6,270	14,247	4,198	2,970	2,575	4.3	8.1	5.4	7.9	9.8	10.5	
13	6,311	14,393	4,223	3,004	2,575	4.0	7.4	5.2	7.6	10.3	10.9	
14	6,351	14,631	4,260	3,073	-	3.6	6.2	5.0	6.2	r 10.3	10.2	
14年1月	6,325	14,521	4,238	3,049	-	3.7	6.6	5.1	6.9	10.1	10.6	
2	6,336	14,530	4,244	3,053	-	3.6	6.7	5.1	6.7	10.1	10.5	
3	6,345	14,580	4,249	3,063	2,562	3.6	6.6	5.0	6.6	10.1	10.4	
4	6,333	14,572	4,254	3,072	-	3.6	6.2	5.0	6.4	10.1	10.3	
5	6,355	14,587	4,256	3,068	-	3.6	6.3	5.0	6.3	10.1	10.3	
6	6,355	14,625	4,260	3,068	2,586	3.7	6.1	5.0	6.2	10.2	10.2	
7	6,353	14,640	4,264	3,076	-	3.7	6.2	5.0	6.0	10.3	10.2	
8	6,359	14,645	4,263	3,079	-	3.5	6.1	5.0	5.9	r 10.4	10.1	
9	6,362	14,661	4,267	3,080	2,590	3.6	5.9	5.0	5.9	r 10.4	r 10.1	
10	6,354	14,726	4,272	3,080	-	3.5	5.7	r 5.0	5.8	r 10.4	r 10.1	
11	6,350	14,733	4,273	3,090	-	3.5	5.8	4.9	5.6	r 10.5	10.0	
12	6,376	14,744	4,276	3,094	-	3.4	5.6	r 4.9	5.5	r 10.5	9.9	
15年1月	6,374	14,820	4,280	-	-	3.6	5.7	r 4.8	-	r 10.6	r 9.9	
2	6,376	14,830	4,283	-	-	3.5	5.5	4.8	-	10.6	9.8	
資料出所	総務省 「労働力調査」	アメリカ労働統計局 [LaborForceStatistics]	ドイツ連邦統計局 [LabourMarketL]	イギリス国家統計局 [LaborMarketStatistics]	EUROSTAT [LabourForceSurvey]	総務省 「労働力調査」	アメリカ労働統計局 [LaborForceStatistics]	OECD「HarmonisedUnemploymentRates」				

注4) アメリカ：16歳以上。イギリス：16歳以上。月数値については、当月を含む前後3か月の平均値である。

ドイツ：15歳以上。フランス：原数値。四半期の数値を各四半期の最終月に表示。

注5) EU28か国(2013年7月現在加盟国)のデータを記載。